

イ 事業費用

費用比較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 費 用	12,472,736	98.5	11,769,922	96.6	702,814	106.0
給 与 費	6,976,533	55.1	6,676,380	54.8	300,153	104.5
材 料 費	2,555,612	20.2	2,326,814	19.1	228,798	109.8
経 費	2,141,339	16.9	1,983,397	16.3	157,943	108.0
減価償却費	730,769	5.8	721,357	5.9	9,412	101.3
資産減耗費	26,998	0.2	27,837	0.2	△839	97.0
研究研修費	41,485	0.3	34,137	0.3	7,348	121.5
医 業 外 費 用	62,696	0.5	75,666	0.7	△12,970	82.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,241	0.2	38,608	0.4	△12,368	68.0
長期前払 消費税償却	30,116	0.2	32,256	0.3	△2,140	93.4
雑 損 失	6,339	0.1	4,801	0.0	1,537	132.0
附帯事業費用	100,228	0.8	99,797	0.8	431	100.4
高等看護学院費	100,228	0.8	99,797	0.8	431	100.4
特 別 損 失	20,646	0.2	232,916	1.9	△212,270	8.9
過年度損益 修正損	20,646	0.2	38,807	0.3	△18,161	53.2
その他特別損失	-	-	194,109	1.6	△194,109	皆減
合 計	12,656,306	100.0	12,178,301	100.0	478,005	103.9

事業費用は 126 億 5,630 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 7,800 万 5 千円 (3.9%) の増加となっている。これは、特別損失で 2 億 1,227 万円 (91.1%)、医業外費用で 1,297 万円 (17.1%) 減少したものの、医業費用で 7 億 281 万 4 千円 (6.0%)、附 帯 事 業 費 用 で 43 万 1 千円 (0.4%) 増加したことによる。

事業費用の 98.5%を占める医業費用の増加は、資産減耗費で 83 万 9 千円 (3.0%) 減少したものの、給与費において、職員数の増、新型コロナウイルス感染症対応による時間外勤務手当及び特殊勤務手当などにより 3 億 15 万 3 千円 (4.5%)、患者数の増等に伴い、材 料 費 で 2 億 2,879 万 8 千円 (9.8%)、経費で 1 億 5,794 万 3 千円 (8.0%) 増加したことなどによる。なお、児童手当を除く職員給与費の医業収益に対する割合は 59.9%で、前年度に比べ 2.8 ポイント低くなっている。材料費の医業収益に対する割合は 22.0%で、前年度に比べ 0.1

ポイント高くなっている。

(P79 審査資料 別表 3 経営分析表参照)

医業外費用の減少は、企業債の償還が進んでいるため、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,236 万 8 千円 (32.0%) 減少したことなどによる。

特別損失の減少は、その他特別損失で 1 億 9,410 万 9 千円 (皆減)、過年度損益修正損で 1,816 万 1 千円 (46.8%) 減少したことによる。過年度損益修正損の主なものは、一般会計繰入金の令和 2 年度分精算返還分 1,293 万 4 千円である。

次に、材料費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

材 料 費 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年 度比率
薬 品 費	1,478,031	1,340,554	137,477	110.3
投 薬 薬 品	178,724	166,537	12,186	107.3
注 射 薬 品	1,038,171	923,450	114,721	112.4
その他の薬品	261,136	250,567	10,570	104.2
診 療 材 料 費	1,068,731	975,747	92,984	109.5
給 食 材 料 費	129	-	129	皆増
医療消耗備品費	8,721	10,513	△1,792	83.0
合 計	2,555,612	2,326,814	228,798	109.8

材料費の増加は、薬品費では、注射薬品で、患者数の増及び抗がん剤等の高額な薬剤の購入が増加したため 1 億 1,472 万 1 千円 (12.4%)、投薬薬品で 1,218 万 6 千円 (7.3%) 増加、また、診療材料費では、手術件数の増に伴う医療材料の購入増のため 9,298 万 4 千円 (9.5%) 増加したことなどによる。

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 比率
経 常 収 益	13,546,649	11,972,063	1,574,586	113.2
医 業 収 益	11,598,968	10,602,589	996,379	109.4
医 業 外 収 益	1,831,304	1,255,295	576,009	145.9
附 帯 事 業 収 入	116,378	114,180	2,198	101.9
経 常 費 用	12,635,660	11,945,385	690,275	105.8
医 業 費 用	12,472,736	11,769,922	702,814	106.0
医 業 外 費 用	62,696	75,666	△12,970	82.9
附 帯 事 業 費 用	100,228	99,797	431	100.4
経 常 利 益	910,989	26,679	884,310	3,414.7
特 別 利 益	-	244,531	△244,531	皆減
特 別 損 失	20,646	232,916	△212,270	8.9
当年度純利益	890,343	38,294	852,049	2,325.0
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△294,801	△333,094	38,294	88.5
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	595,543	△294,801	890,343	△202.0

経常収益は 135 億 4,664 万 9 千円で、前年度に比べ 15 億 7,458 万 6 千円 (13.2%) の増加となっている。また、経常費用は 126 億 3,566 万円で、前年度に比べ 6 億 9,027 万 5 千円 (5.8%) の増加となっている。この結果、経常利益は 9 億 1,098 万 9 千円となっている。

当年度純利益は、経常利益から特別損失 2,064 万 6 千円を減じた 8 億 9,034 万 3 千円となっている。

当年度純利益から前年度繰越欠損金 2 億 9,480 万 1 千円を減じた当年度未処分利益剰余金は、5 億 9,554 万 3 千円となっている。

次に収益率について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位 %))

分析項目	算 式	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	全国平均 (2年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.0	100.3	99.7	100.4	99.8	102.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.2	100.2	99.8	100.5	99.8	102.5
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.0	90.1	94.5	95.3	94.8	87.1

(注) 全国平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑」の一般病院500床以上の平均による。

総収支比率は、前年度に比べ6.7ポイント高くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は、前年度に比べ7.0ポイント高くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

医業収支比率は、前年度に比べ2.9ポイント高くなっている。この比率は医業費用が医業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は、100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率が高い。

総収支比率、経常収支比率は、国からの新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が交付されたことなどにより100%を超えているものの、同補助金は医業外収益に区分されるため、医業収支比率は、100%を下回っている。

(P79 審査資料 別表3 経営分析表参照)

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
企 業 債	300,000	71.7	200,000	63.1	100,000	150.0
負 担 金	113,080	27.0	86,136	27.2	26,944	131.3
補 助 金	5,540	1.3	30,873	9.7	△25,333	17.9
合 計	418,620	100.0	317,009	100.0	101,611	132.1

資本的収入額は、前年度に比べ 1 億 161 万 1 千円 (32.1%) の増加となっている。これは補助金で 2,533 万 3 千円 (82.1%) 減少したものの、企業債で 1 億円 (50.0%)、負担金で 2,694 万 4 千円 (31.3%) 増加したことによる。

企業債は、医療機器整備に係る 3 億円である。

負担金は、一般会計からの繰入で、企業債償還と医療機器の購入に係るものである。

補助金は、保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金 506 万円などである。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
建 設 改 良 費	607,366	42.8	447,563	34.2	159,803	135.7
企 業 債 償 還 金	811,806	57.2	862,864	65.8	△51,058	94.1
合 計	1,419,172	100.0	1,310,427	100.0	108,745	108.3

資本的支出額は、前年度に比べ 1 億 874 万 5 千円 (8.3%) の増加となっている。これは、企業債償還金で 5,105 万 8 千円 (5.9%) 減少したものの、建設改良費で 1 億 5,980 万 3 千円 (35.7%) 増加したことによる。

建設改良費の主なものは、医療機器の購入である。

ウ 収 支 差 引

資本的収入額 4 億 1,862 万円から資本的支出額 14 億 1,917 万 2 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 10 億 55 万 2 千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 95 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 (減価償却費等) 8 億 4,454 万 4 千円

及び当年度分損益勘定留保資金（減価償却費等） 1 億 5,504 万 9 千円で補てんされている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	13,015,807	68.8	13,239,985	72.1	△224,177	98.3
有形固定資産	9,757,834	51.6	9,971,139	54.3	△213,305	97.9
無形固定資産	-	-	30,906	0.2	△30,906	皆減
投資その他の資産	3,257,973	17.2	3,237,939	17.6	20,034	100.6
長期貸付金	3,141,000	16.6	3,141,000	17.1	0	100.0
長期前払消費税	116,973	0.6	96,939	0.5	20,034	120.7
流 動 資 産	5,899,669	31.2	5,113,599	27.9	786,070	115.4
現金預金	3,950,305	20.9	2,856,384	15.6	1,093,921	138.3
未 収 金	1,901,149	10.1	2,213,184	12.1	△312,035	85.9
貯 蔵 品	44,723	0.2	40,880	0.2	3,844	109.4
前 払 金	1,669	0.0	1,329	0.0	340	125.6
預 け 金	1,822	0.0	1,822	0.0	0	100.0
資 産 合 計	18,915,476	100.0	18,353,584	100.0	561,892	103.1

資産合計は、前年度に比べ 5 億 6,189 万 2 千円（3.1%）増加し、189 億 1,547 万 6 千円となっている。これは、固定資産で 2 億 2,417 万 7 千円（1.7%）減少したものの、流動資産で 7 億 8,607 万円（15.4%）増加したことによる。

固定資産のうち有形固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

器械備品	バイプレーン式頭部血管撮影装置	1 億 6,950 万円
	調剤支援システム	1 億 1,996 万円
	手術動画管理システム	3,093 万円

一方、減少した主なものは、器械備品の除却 2,699 万 8 千円、減価償却による有形固定資産の価値の減少である。

無形固定資産で減少したものは、電子カルテ総合医療情報システム（ソフトウェア）の減価償却 3,090 万 6 千円である。

投資その他の資産の増加は、長期前払消費税で 2,003 万 4 千円（20.7%）増加したことによる。

流動資産の増加は、未収金で 3 億 1,203 万 5 千円（14.1%）減少したものの、現金預金で

10 億 9,392 万 1 千円（38.3%）、貯蔵品で 384 万 4 千円（9.4%）増加したことなどによる。

次に、未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

（単位 千円・%）

区 分 科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度比率
医 業 未 収 金	1,878,240	1,823,188	55,052	103.0
入 院 収 入	1,423,925	1,379,263	44,662	103.2
外 来 収 入	446,792	437,044	9,747	102.2
公衆衛生活動収入	6,883	6,186	697	111.3
医 療 相 談 収 入	-	52	△52	皆減
その他医業収入	640	642	△2	99.7
医 業 外 未 収 金	49,173	421,472	△372,299	11.7
補 助 金（3 条）	13,415	371,660	△358,245	3.6
負 担 金	-	23,994	△23,994	皆減
その他医業外収入	24,466	21,974	2,492	111.3
厚生福利費戻入	5,804	3,844	1,960	151.0
高等看護学院収入	428	-	428	皆増
補 助 金（4 条）	5,060	-	5,060	皆増
貸 倒 引 当 金	△26,264	△31,476	5,212	83.4
合 計	1,901,149	2,213,184	△312,035	85.9

流動資産のうち未収金は 19 億 114 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 1,203 万 5 千円（14.1%）の減少となっている。これは、医業未収金で 5,505 万 2 千円（3.0%）増加したものの、医業外未収金で 3 億 7,229 万 9 千円（88.3%）減少したことなどによる。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、適切な額を貸倒引当金として計上している。

次に、医業未収金については、次表のとおりである。

医 業 未 収 金 比 較

(単位 件・千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	対前年 度比率
現年度医業未収金	3,579	1,833,810	3,100	1,769,825	479	63,985	103.6
給付団体	23	1,744,747	23	1,696,569	0	48,178	102.8
個 人	3,556	89,063	3,077	73,256	479	15,807	121.6
過年度医業未収金	2,076	44,430	2,434	53,362	△358	△8,933	83.3
個 人	2,076	44,430	2,434	53,362	△358	△8,933	83.3
合 計	5,655	1,878,240	5,534	1,823,188	121	55,052	103.0
給付団体	23	1,744,747	23	1,696,569	0	48,178	102.8
個 人	5,632	133,493	5,511	126,618	121	6,874	105.4

現年度医業未収金の大半を占める給付団体（国保連合会等）分は、診療月の2か月後に収納されるものである。このため、翌年度の4月、5月で未収金のほとんどが収納されている。

(2) 負債・資本

負 債 ・ 資 本 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	3,017,681	15.9	2,832,521	15.5	185,160	106.5
企 業 債	778,601	4.1	921,018	5.0	△142,417	84.5
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	778,601	4.1	921,018	5.0	△142,417	84.5
引 当 金	2,116,958	11.2	1,756,029	9.6	360,929	120.6
退職給付引当金	2,116,958	11.2	1,756,029	9.6	360,929	120.6
リ ー ス 債 務	122,121	0.6	155,474	0.9	△33,353	78.5
流 動 負 債	1,764,336	9.4	2,296,427	12.4	△532,091	76.8
企 業 債	442,417	2.3	811,806	4.4	△369,390	54.5
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	442,417	2.3	811,806	4.4	△369,390	54.5
未 払 金	844,162	4.5	978,664	5.3	△134,502	86.3
医 業 未 払 金	630,924	3.4	604,690	3.3	26,233	104.3
その他未払金	213,238	1.1	373,973	2.0	△160,735	57.0
引 当 金	389,009	2.1	409,697	2.2	△20,688	95.0
賞与引当金	389,009	2.1	409,697	2.2	△20,688	95.0
預 り 金	55,396	0.3	55,055	0.3	341	100.6
リ ー ス 債 務	33,353	0.2	41,205	0.2	△7,852	80.9
繰 延 収 益	745,305	3.9	726,825	4.0	18,480	102.5
長 期 前 受 金	2,923,714	15.4	2,827,112	15.4	96,602	103.4
長期前受金収益化累計額	△2,178,409	△11.5	△2,100,287	△11.4	△78,121	103.7
負 債 合 計	5,527,322	29.2	5,855,773	31.9	△328,451	94.4
資 本 金	10,439,546	55.2	10,439,546	56.9	0	100.0
剰 余 金	2,948,607	15.6	2,058,264	11.2	890,343	143.3
資 本 剰 余 金	444,720	2.4	444,720	2.4	0	100.0
利 益 剰 余 金	2,503,887	13.2	1,613,544	8.8	890,343	155.2
(うち当年度未処分利益 剰余金・△当年度未処理 欠損金)	(595,543)	(3.1)	(△294,801)	(△1.6)	(890,343)	(△202.0)
資 本 合 計	13,388,154	70.8	12,497,810	68.1	890,343	107.1
負 債 資 本 合 計	18,915,476	100.0	18,353,584	100.0	561,892	103.1

ア 負 債

負債合計は 55 億 2,732 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 2,845 万 1 千円（5.6%）の減少となっている。これは、固定負債で 1 億 8,516 万円（6.5%）、繰延収益で 1,848 万円（2.5%）増加したものの、流動負債で 5 億 3,209 万 1 千円（23.2%）減少したことによる。流動負債の減少は企業債の償還が進んでいることなどによるものである。

なお、企業債は、新たに 3 億円を借り入れ、8 億 1,180 万 6 千円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債を合わせた当年度末の未償還残高は 5 億 1,180 万 6 千円（29.5%）減少し、12 億 2,101 万 8 千円となっている。（P72 グラフ参照）

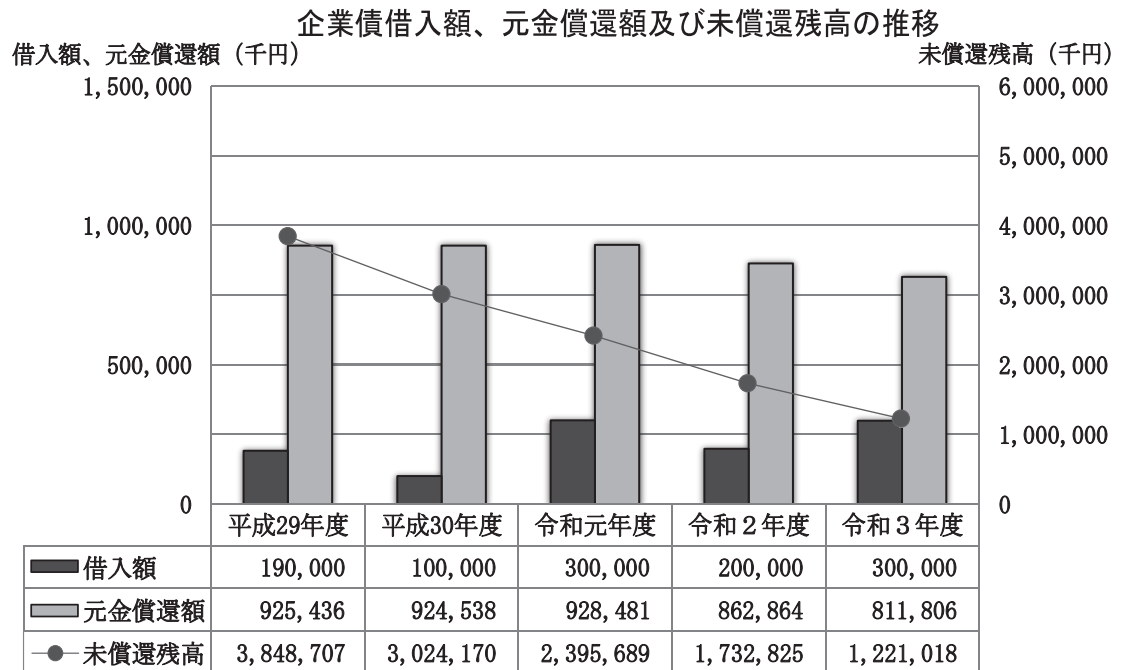
繰延収益のうち長期前受金の内訳は、負担金 14 億 5,944 万 4 千円、補助金 14 億 2,671 万 2 千円、受贈財産評価額 3,755 万 8 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、負担金 12 億 8,516 万 3 千円、補助金 8 億 6,011 万 5 千円、受贈財産評価額 3,313 万 1 千円となっている。

イ 資 本

資本合計は 133 億 8,815 万 4 千円で、前年度に比べ 8 億 9,034 万 3 千円（7.1%）の増加となっている。これは、剰余金で 8 億 9,034 万 3 千円（43.3%）増加したことによる。剰余金の増加は、利益剰余金が増加したことによる。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額 4 億 3,472 万円、寄附金 1,000 万円となっており、利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 18 億 9,254 万 5 千円、当年度未処分利益剰余金 5 億 9,554 万 3 千円、減債積立金 1,580 万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近5年間の推移をみると、次表のとおりである。



(3) 経営分析に係る諸比率

経 営 分 析 表

(単位 %・回)

区分	分 析 項 目	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元年度	平 成 30 年度	平 成 29 年度	全国平均 (2 年度)
構成 比率	固定資産構成比率	68.8	72.1	73.2	73.7	74.5	74.5
	自己資本構成比率	74.7	72.1	71.9	70.7	68.3	29.7
財務 比率	固 定 比 率	92.1	100.1	101.8	104.2	109.0	250.4
	固定資産対長期資本 比率（長期適合率）	75.9	82.5	83.0	83.4	83.6	87.6
	流 動 比 率	334.4	222.7	226.6	225.8	234.7	170.1
	当 座 比 率	331.7	220.8	226.1	224.2	232.5	164.7
回転率	固 定 資 産 回 転 率	0.88	0.80	0.83	0.78	0.74	0.69

(注) 全国平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑」の総平均による。

固定資産構成比率は、前年度に比べ 3.3 ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 2.6 ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は、前年度に比べ 8.0 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 6.6 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。ともに 100%以下が望ましいとされているが、固定比率及び固定資産対長期資本比率は、どちらも 100%を下回っている。

流動比率は、前年度に比べ 111.7 ポイント高くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。当座比率は、前年度に比べ 110.9 ポイント高くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で1年以内の支払能力を示す。それぞれ望ましいとされる、流動比率 200%以上、当座比率 100%以上をとともに上回っている。

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.08 回大きくなっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

(P79 審査資料 別表3 経営分析表参照)

5 資金の状況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	890,343	38,294	852,049
減価償却費	730,769	721,357	9,412
固定資産除却費	26,998	27,837	△839
長期前払消費税償却	30,116	32,256	△2,140
長期前受金戻入額	△102,583	△126,305	23,722
引当金の増減額（△は減少）	340,241	360,886	△20,645
受取利息及び受取配当金	△1,808	△1,496	△312
支払利息	26,241	38,608	△12,368
未収金の増減額（△は増加）	322,307	△376,211	698,518
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,212	△1,823	△3,390
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,844	△1,521	△2,323
その他の流動資産の増減額（△は減少）	△340	0	△340
未払金の増減額（△は減少）	△206,568	135,678	△342,246
その他の流動負債の増減額（△は減少）	341	2,161	△1,821
その他の事業費	3,940	2,609	1,331
小計	2,050,941	852,331	1,198,610
利息及び配当金の受取額	1,808	1,496	312
利息の支払額	△26,241	△38,608	12,368
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,026,508	815,219	1,211,290
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△534,341	△446,712	△87,629
国庫補助金等の収入	480	30,873	30,393
負担金による収入	113,080	86,136	26,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,781	△329,702	△91,078
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000	200,000	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△811,806	△862,864	51,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511,806	△662,864	151,058
資金の増加額（又は減少額）	1,093,921	△177,348	1,271,269
資金期首残高	2,856,384	3,033,732	△177,348
資金期末残高	3,950,305	2,856,384	1,093,921

業務活動によるキャッシュ・フローは、20億2,650万8千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2,078万1千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1,180万6千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は10億9,392万1千円の増加となっており、資金期末残高は39億5,030万5千円となっている。

業務活動により生み出された資金は、投資活動における固定資産の取得による支出（医療機器の購入）、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充てられているといえる。

審 査 資 料

別表 1

予 算 決 算 対 照 表 （ 税 込 ）

1 収益的收入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は不用額	執 行 率
収 入	1 病院事業収益	13,410,178	13,566,407	156,229	101.2
	(1) 医 業 収 益	12,544,222	11,613,205	△931,017	92.6
	(2) 医 業 外 収 益	727,357	1,836,821	1,109,464	252.5
	(3) 附帯事業収入	114,812	116,382	1,570	101.4
	(4) 特 別 利 益	23,787	0	△23,787	0
支 出	1 病院事業費用	13,409,967	12,661,383	748,584	94.4
	(1) 医 業 費 用	13,192,068	12,477,773	714,295	94.6
	(2) 医 業 外 費 用	83,087	62,696	20,391	75.5
	(3) 附帯事業費用	114,812	100,264	14,548	87.3
	(4) 特 別 損 失	10,000	20,650	△10,650	206.5
	(5) 予 備 費	10,000	0	10,000	0.0
収益の収支差引額		211	905,024		

2 資本的收入及び支出

(単位 千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	差 引 増 減 又は不用額	執 行 率
収 入	1 資本的收入	414,180	418,620	4,440	101.1
	(1) 企 業 債	300,000	300,000	0	100.0
	(2) 負 担 金	113,080	113,080	0	100.0
	(3) 補 助 金	1,000	5,540	4,540	554.0
	(4) その他資本的收入	100	0	△100	0.0
支 出	1 資本的支出	1,423,774	1,419,172	4,602	99.7
	(1) 建 設 改 良 費	610,967	607,366	3,601	99.4
	(2) 企業債償還金	811,807	811,806	1	100.0
	(3) 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
資本的収支差引額		△1,009,594	△1,000,552		
資本的収支差引不足額の補てん財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額					959
過年度分損益勘定留保資金					844,544
当年度分損益勘定留保資金					155,049

別表 2

科別入院、外来収益及び患者数比較表（税抜）

（単位 千円・人・％）

科名	年度	令和3年度		令和2年度		増 減		対前年度比率	
	区分	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数
消化器科 内 科	入院	926,442	17,992	917,363	18,459	9,079	△ 467	101.0	97.5
	外来	396,887	16,408	343,970	16,072	52,917	336	115.4	102.1
	計	1,323,329	34,400	1,261,333	34,531	61,996	△ 131	104.9	99.6
呼吸器科 内 科	入院	983,184	18,044	778,249	16,480	204,935	1,564	126.3	109.5
	外来	206,931	9,702	179,073	9,266	27,858	436	115.6	104.7
	計	1,190,116	27,746	957,322	25,746	232,793	2,000	124.3	107.8
循環器科 内 科	入院	586,319	9,678	515,749	8,180	70,569	1,498	113.7	118.3
	外来	83,562	7,844	72,892	6,954	10,670	890	114.6	112.8
	計	669,881	17,522	588,641	15,134	81,240	2,388	113.8	115.8
内 科	入院	583,375	11,814	549,382	11,526	33,993	288	106.2	102.5
	外来	761,132	32,455	744,092	32,171	17,041	284	102.3	100.9
	計	1,344,508	44,269	1,293,474	43,697	51,034	572	103.9	101.3
精神科	入院	－	－	－	－	－	－	－	－
	外来	0	0	0	0	0	0	－	－
	計	0	0	0	0	0	0	－	－
脳神経科 内 科	入院	417,161	9,679	367,212	8,342	49,950	1,337	113.6	116.0
	外来	66,091	5,776	54,669	5,122	11,422	654	120.9	112.8
	計	483,252	15,455	421,880	13,464	61,372	1,991	114.5	114.8
小児科	入院	351,888	6,523	240,115	4,787	111,773	1,736	146.5	136.3
	外来	111,545	9,134	105,471	7,629	6,074	1,505	105.8	119.7
	計	463,433	15,657	345,585	12,416	117,847	3,241	134.1	126.1
外 科	入院	917,910	12,948	895,595	13,290	22,315	△ 342	102.5	97.4
	外来	223,509	13,710	231,306	13,093	△ 7,798	617	96.6	104.7
	計	1,141,419	26,658	1,126,902	26,383	14,517	275	101.3	101.0
整形外科	入院	613,134	11,005	506,256	10,021	106,878	984	121.1	109.8
	外来	68,113	9,299	66,360	9,113	1,753	186	102.6	102.0
	計	681,247	20,304	572,616	19,134	108,631	1,170	119.0	106.1
脳神経科 外 科	入院	1,481,647	20,878	1,346,068	19,207	135,578	1,671	110.1	108.7
	外来	138,907	9,777	123,519	9,139	15,388	638	112.5	107.0
	計	1,620,554	30,655	1,469,588	28,346	150,966	2,309	110.3	108.1
皮膚科	入院	71,368	1,842	70,385	1,860	983	△ 18	101.4	99.0
	外来	72,937	12,672	69,574	11,802	3,363	870	104.8	107.4
	計	144,305	14,514	139,959	13,662	4,346	852	103.1	106.2

(単位 千円・人・%)

科名	年度	令和3年度		令和2年度		増 減		対前年度比率	
	区分	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数	収 入	年延患者数
泌尿器科	入院	414,665	7,294	357,631	6,610	57,034	684	115.9	110.3
	外来	298,606	16,551	295,241	14,676	3,365	1,875	101.1	112.8
	計	713,271	23,845	652,872	21,286	60,399	2,559	109.3	112.0
産婦人科	入院	270,135	4,574	300,662	5,176	△ 30,528	△ 602	89.8	88.4
	外来	68,160	11,303	62,704	10,675	5,456	628	108.7	105.9
	計	338,295	15,877	363,366	15,851	△ 25,072	26	93.1	100.2
眼 科	入院	132,156	1,823	96,770	1,333	35,386	490	136.6	136.8
	外来	130,595	12,339	107,070	11,584	23,525	755	122.0	106.5
	計	262,751	14,162	203,840	12,917	58,911	1,245	128.9	109.6
耳鼻咽喉・ 頭頸部外科	入院	375,990	5,437	363,531	5,727	12,459	△ 290	103.4	94.9
	外来	215,262	14,233	168,856	12,392	46,406	1,841	127.5	114.9
	計	591,252	19,670	532,388	18,119	58,864	1,551	111.1	108.6
放射線科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	77,447	3,352	96,597	4,081	△ 19,150	△ 729	80.2	82.1
	計	77,447	3,352	96,597	4,081	△ 19,150	△ 729	80.2	82.1
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	0	0	0	0	0	0	-	-
	計	0	0	0	0	0	0	-	-
歯 科	入院	8,537	149	6,686	94	1,850	55	127.7	158.5
	外来	28,994	3,759	25,354	3,416	3,640	343	114.4	110.0
	計	37,530	3,908	32,040	3,510	5,490	398	117.1	111.3
形成外科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	963	402	967	272	△ 4	130	99.6	147.8
	計	963	402	967	272	△ 4	130	99.6	147.8
リハビリ テーション 科	入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	外来	2,214	460	2,783	521	△ 569	△ 61	79.5	88.3
	計	2,214	460	2,783	521	△ 569	△ 61	79.5	88.3
入 院 計		8,133,910	139,680	7,311,656	131,092	822,254	8,588	111.2	106.6
外 来 計		2,951,855	189,176	2,750,497	177,978	201,358	11,198	107.3	106.3
合 計		11,085,765	328,856	10,062,153	309,070	1,023,612	19,786	110.2	106.4

別表 3

経 営 分 析 表

区 分	分 析 項 目	算 式	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	全国平均 (2年度)	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$ 資産合計＝固定資産＋流動資産	% 68.8	% 72.1	% 73.2	% 73.7	% 74.5	% 74.5	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	74.7	72.1	71.9	70.7	68.3	29.7	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.1	100.1	101.8	104.2	109.0	250.4	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。 公営企業では大となる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	75.9	82.5	83.0	83.4	83.6	87.6	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	334.4	222.7	226.6	225.8	234.7	170.1	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払い能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	331.7	220.8	226.1	224.2	232.5	164.7	当座資産（現金預金、貸倒引当金を除く未収金）と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回 0.88	回 0.80	回 0.83	回 0.78	回 0.74	回 0.69	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$ 総資本＝負債＋資本	0.62	0.58	0.61	0.58	0.56	-	総資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均(2年度)	説明
回転率	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回 4.45	回 4.95	回 5.52	回 6.20	回 6.48	回 -	現金預金の利用度をみる。数値が大きいほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さい。
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品使用高}}{\text{平均貯蔵品}}$	32.3	30.8	36.8	30.8	24.7	-	貯蔵品を使用し、これを補充する速度をみる。数値が大きいほどよい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 107.0	% 100.3	% 99.7	% 100.4	% 99.8	% 102.7	総収益と総費用の総体的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.2	100.2	99.8	100.5	99.8	102.5	収益と費用の経常的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.0	90.1	94.5	95.3	94.8	87.1	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す。数値が大きいほど良い。
費用比率	職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 59.9	% 62.7	% 56.8	% 56.3	% 55.8	% 55.8	医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す。
	材料費対医業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	22.0	21.9	22.6	22.0	21.4	29.6	医業収益の中で材料費が占める割合を示す。
その他の	病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	73.0	68.5	76.6	77.1	80.2	71.4	病床の利用状況を見るもので、経営状況を見る最も基本的な数値
	患者1人1日当たり(診療収入)	$\frac{\text{診療収入}}{\text{年延患者数}}$	円 33,710	円 32,556	円 31,777	円 31,192	円 30,467	円 40,619	病院経営の基本的な指数
	(入院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	58,232	55,775	53,035	51,580	49,833	70,935	
	(外来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	15,604	15,454	15,289	15,131	14,457	21,795	

(注) 全国平均は、「令和2年度地方公営企業年鑑」の総平均による。
ただし、収益率、費用比率、病床利用率及び患者1人1日当たり診療収入については、同年鑑の一般病院500床以上の平均による。(令和3年度は未発表)